

**令和 6 年度 松島町
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 松島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 松島町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

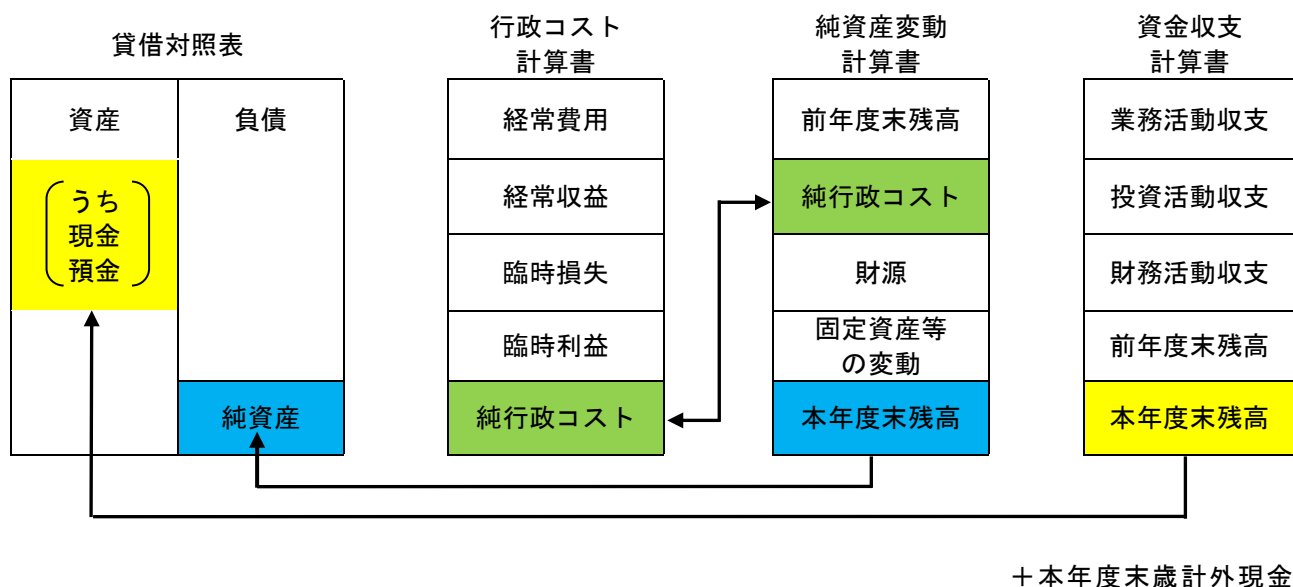
■松島町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計(保険)	
		介護保険特別会計(サービス)	
		観瀾亭等特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
一部事務組合等	塩釜地区消防事務組合	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	
	宮城東部衛生処理組合	宮城県市町村自治振興センター	
	宮城県後期高齢者医療広域連合	品井沼ステーション	
	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合		
	宮城県市町村職員退職手当組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 松島町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	36,001,878	55,427,899	57,030,205	固定負債	5,057,728	20,717,487	21,431,426
有形固定資産	34,580,944	53,901,334	54,933,518	地方債等	4,221,953	9,276,773	9,578,162
事業用資産	10,679,479	10,698,601	11,419,285	長期未払金	-	-	-
土地	5,736,991	5,736,991	5,793,610	退職手当引当金	835,775	835,775	1,248,325
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,544,598	14,575,094	16,476,646	その他	-	10,604,939	10,604,939
建物減価償却累計額	△10,030,315	△10,041,690	△11,309,952	流動負債	603,526	1,093,896	1,143,293
工作物	924,123	924,123	1,019,554	1年内償還予定地方債等	478,501	840,023	864,562
工作物減価償却累計額	△495,917	△495,917	△560,573	未払金	-	112,754	112,767
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	417	512
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	106,993	120,877	145,222
航空機	-	-	-	預り金	18,032	18,032	18,436
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,794	1,794
その他	-	-	-	負債合計	5,661,255	21,811,384	22,574,720
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	37,150,168	57,395,610	59,063,704
インフラ資産	23,846,562	41,051,453	41,051,453	余剰分(不足分)	△4,352,020	△18,362,341	△19,077,559
土地	3,489,428	4,194,301	4,194,301	他団体出資等分	-	-	-
建物	11,153,927	12,107,711	12,107,711	純資産合計	32,798,148	39,033,269	39,986,145
建物減価償却累計額	△7,973,415	△8,171,597	△8,171,597				
工作物	59,177,381	79,078,852	79,078,852				
工作物減価償却累計額	△42,000,760	△46,157,815	△46,157,815				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	799,595	3,835,095	4,435,509				
物品減価償却累計額	△744,692	△1,683,815	△1,972,729				
無形固定資産	28,023	29,935	30,043				
ソフトウェア	28,023	29,935	29,935				
その他	-	-	108				
投資その他の資産	1,392,912	1,496,630	2,066,645				
投資及び出資金	53,725	53,725	53,725				
有価証券	2,430	2,430	2,430				
出資金	51,295	51,295	51,295				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	15,545	33,153	33,153				
長期貸付金	40,129	40,129	40,172				
基金	1,285,799	1,371,911	1,941,883				
減債基金	23,716	23,716	23,716				
その他	1,262,083	1,348,194	1,918,166				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2,287	△2,287	△2,287				
流動資産	2,457,524	5,416,754	5,530,659				
現金預金	884,441	2,967,627	3,011,243				
資金	866,409	2,949,595	2,992,872				
歳計外現金	18,032	18,032	18,371				
未収金	424,826	486,984	487,064				
短期貸付金	-	-	3				
基金	1,148,290	1,967,711	2,033,495				
財政調整基金	770,881	1,590,302	1,656,086				
減債基金	377,409	377,409	377,409				
棚卸資産	-	7,906	12,334				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△33	△13,475	△13,480				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	38,459,402	60,844,653	62,560,865	負債及び純資産合計	38,459,402	60,844,653	62,560,865

これまでに一般会計等においては約 384.59 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 327.98 億円 (85.3%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 56.61 億円 (14.7%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 608.45 億円、純資産は約 390.33 億円 (64.2%)、負債は約 218.11 億円 (35.8%) となり、連結会計では資産は約 625.61 億円、純資産は約 399.86 億円 (63.9%)、負債は約 225.75 億円 (36.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	37,685,751	36,001,878	95.5%	47,267,707	55,427,899	117.3%	48,979,499	57,030,205	116.4%
有形固定資産	36,186,545	34,580,944	95.6%	45,602,610	53,901,334	118.2%	46,697,260	54,933,518	117.6%
事業用資産	10,806,478	10,679,479	98.8%	11,104,393	10,698,601	96.3%	11,884,252	11,419,285	96.1%
土地	5,733,279	5,736,991	100.1%	6,010,029	5,736,991	95.5%	6,066,658	5,793,610	95.5%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,544,598	14,544,598	100.0%	14,575,094	14,575,094	100.0%	16,487,840	16,476,646	99.9%
建物減価償却累計額	△9,716,261	△10,030,315	103.2%	△9,725,593	△10,041,690	103.3%	△10,946,072	△11,309,952	103.3%
工作物	728,087	924,123	126.9%	728,087	924,123	126.9%	822,055	1,019,554	124.0%
工作物減価償却累計額	△483,225	△495,917	102.6%	△483,225	△495,917	102.6%	△546,228	△560,573	102.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	19	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△19	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	25,329,800	23,846,562	94.1%	34,414,363	41,051,453	119.3%	34,414,363	41,051,453	119.3%
土地	3,489,428	3,489,428	100.0%	3,865,956	4,194,301	108.5%	3,865,956	4,194,301	108.5%
建物	11,153,927	11,153,927	100.0%	12,381,850	12,107,711	97.8%	12,381,850	12,107,711	97.8%
建物減価償却累計額	△7,670,666	△7,973,415	103.9%	△8,448,749	△8,171,597	96.7%	△8,448,749	△8,171,597	96.7%
工作物	59,177,381	59,177,381	100.0%	78,521,486	79,078,852	100.7%	78,521,486	79,078,852	100.7%
工作物減価償却累計額	△40,820,270	△42,000,760	102.9%	△51,912,279	△46,157,815	88.9%	△51,912,279	△46,157,815	88.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	6,100	-	-	6,100	-	-
物品	781,488	799,595	102.3%	1,223,279	3,835,095	313.5%	1,797,568	4,435,509	246.8%
物品減価償却累計額	△731,220	△744,692	101.8%	△1,139,426	△1,683,815	147.8%	△1,398,923	△1,972,729	141.0%
無形固定資産	42,120	28,023	66.5%	45,033	29,935	66.5%	45,146	30,043	66.5%
ソフトウェア	42,120	28,023	66.5%	45,033	29,935	66.5%	45,033	29,935	66.5%
その他	-	-	-	-	-	-	113	108	95.1%
投資その他の資産	1,457,086	1,392,912	95.6%	1,620,064	1,496,630	92.4%	2,237,094	2,066,645	92.4%
投資及び出資金	55,300	53,725	97.2%	55,300	53,725	97.2%	55,300	53,725	97.2%
有価証券	2,430	2,430	100.0%	2,430	2,430	100.0%	2,430	2,430	100.0%
出資金	52,870	51,295	97.0%	52,870	51,295	97.0%	52,870	51,295	97.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	13,405	15,545	116.0%	36,586	33,153	90.6%	36,586	33,153	90.6%
長期貸付金	44,549	40,129	90.1%	44,549	40,129	90.1%	44,608	40,172	90.1%
基金	1,344,438	1,285,799	95.6%	1,485,316	1,371,911	92.4%	2,102,287	1,941,883	92.4%
減債基金	3,650	23,716	649.8%	3,650	23,716	649.8%	3,650	23,716	649.8%
その他	1,340,788	1,262,083	94.1%	1,481,666	1,348,194	91.0%	2,098,637	1,918,166	91.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△606	△2,287	377.4%	△1,686	△2,287	135.6%	△1,686	△2,287	135.6%
流動資産	2,425,765	2,457,524	101.3%	5,274,105	5,416,754	102.7%	5,425,975	5,530,659	101.9%
現金預金	585,688	884,441	151.0%	2,543,194	2,967,627	116.7%	2,614,126	3,011,243	115.2%
資金	544,703	866,409	159.1%	2,502,209	2,949,595	117.9%	2,572,821	2,992,872	116.3%
歳計外現金	40,985	18,032	44.0%	40,985	18,032	44.0%	41,306	18,371	44.5%
未収金	239,131	424,826	177.7%	318,552	486,984	152.9%	318,625	487,064	152.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	4	3	77.2%
基金	1,601,038	1,148,290	71.7%	2,420,460	1,967,711	81.3%	2,496,896	2,033,495	81.4%
財政調整基金	1,223,629	770,881	63.0%	2,043,051	1,590,302	77.8%	2,119,487	1,656,086	78.1%
減債基金	377,409	377,409	100.0%	377,409	377,409	100.0%	377,409	377,409	100.0%
棚卸資産	-	-	-	7,838	7,906	100.9%	12,266	12,334	100.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△92	△33	36.0%	△15,939	△13,475	84.5%	△15,942	△13,480	84.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	40,111,517	38,459,402	95.9%	52,541,812	60,844,653	115.8%	54,405,475	62,560,865	115.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,261,287	5,057,728	96.1%	10,950,817	20,717,487	189.2%	11,729,401	21,431,426	182.7%
地方債等	4,431,375	4,221,953	95.3%	9,842,438	9,276,773	94.3%	10,159,842	9,578,162	94.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	829,912	835,775	100.7%	829,912	835,775	100.7%	1,291,093	1,248,325	96.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	278,467	10,604,939	3808.3%	278,467	10,604,939	3808.3%
流動負債	585,583	603,526	103.1%	1,088,151	1,093,896	100.5%	1,124,347	1,143,293	101.7%
1年内償還予定地方債等	478,198	478,501	100.1%	911,020	840,023	92.2%	935,330	864,562	92.4%
未払金	-	-	-	48,185	112,754	234.0%	48,185	112,767	234.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	17	-	-
前受金	-	-	-	519	417	80.4%	641	512	80.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	66,400	106,993	161.1%	76,714	120,877	157.6%	88,140	145,222	164.8%
預り金	40,985	18,032	44.0%	40,985	18,032	44.0%	41,307	18,436	44.6%
その他	-	-	-	10,728	1,794	16.7%	10,728	1,794	16.7%
負債合計	5,846,870	5,661,255	96.8%	12,038,968	21,811,384	181.2%	12,853,748	22,574,720	175.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	39,286,789	37,150,168	94.6%	49,688,166	57,395,610	115.5%	51,476,399	59,063,704	114.7%
余剰分(不足分)	△5,022,143	△4,352,020	86.7%	△9,185,323	△18,362,341	199.9%	△9,924,673	△19,077,559	192.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	34,264,647	32,798,148	95.7%	40,502,844	39,033,269	96.4%	41,551,727	39,986,145	96.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 16.52 億円 (4.1%) の減少、純資産は約 14.66 億円 (4.3%) の減少、負債は約 1.86 億円 (3.2%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 83.03 億円 (15.8%) の増加、純資産は約 14.70 億円 (3.6%) の減少、負債は約 97.72 億円 (81.2%) の増加となり、連結会計では資産は約 81.55 億円 (15.0%) の増加、純資産は約 15.66 億円 (3.8%) の減少、負債は約 97.21 億円 (75.6%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 18.38 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.18 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.81 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.12 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度松島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松島町が保有している資産状況について見ていきますが、単に松島町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

松島町における資産の構成を見ると、事業用資産が27.8%、インフラ資産が62.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※総務省公表数値 令和5年度財政状況資料集（宮城県平均）

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均:宮城県					町村Ⅲ-2 (65団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (6団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (6団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
有形固定資産	36,186,545	34,580,944	△1,605,601	7,638,000	29,981,000	41,672,167	67,016,667	118,720,857	27,686,754
事業用資産	10,806,478	10,679,479	△126,998	5,550,000	15,942,600	22,122,917	39,073,333	68,045,857	14,278,400
インフラ資産	25,329,800	23,846,562	△1,483,238	1,886,000	13,901,200	19,386,917	27,674,833	50,071,286	13,122,308
物品	50,268	54,903	4,636	952,000	601,400	964,083	1,259,167	3,347,857	1,139,138
無形固定資産	42,120	28,023	△14,097	16,000	11,800	29,083	123,167	38,571	33,831
投資その他の資産	1,457,086	1,392,912	△64,174	1,170,000	4,950,600	4,123,750	5,964,833	18,068,571	3,119,954
流動資産	2,425,765	2,457,524	31,759	1,256,000	4,087,800	3,515,750	3,791,333	8,598,286	2,587,031
資産合計	40,111,517	38,459,402	△1,652,114	10,081,000	39,031,600	49,340,917	76,896,167	145,426,571	33,427,631
項目 (資産合計に対する構成比)	松島町		前年比	人口規模別平均:宮城県					町村Ⅲ-2 (65団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (1団体)		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (6団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)		
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (1団体)		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (6団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)		
有形固定資産	90.2%	89.9%	△0.3%	75.8%	76.8%	84.5%	87.2%	81.6%	82.8%
事業用資産	26.9%	27.8%	0.8%	55.1%	40.8%	44.8%	50.8%	46.8%	42.7%
インフラ資産	63.1%	62.0%	△1.1%	18.7%	35.6%	39.3%	36.0%	34.4%	39.3%
物品	0.1%	0.1%	0.0%	9.4%	1.5%	2.0%	1.6%	2.3%	3.4%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	3.6%	3.6%	△0.0%	11.6%	12.7%	8.4%	7.8%	12.4%	9.3%
流動資産	6.0%	6.4%	0.3%	12.5%	10.5%	7.1%	4.9%	5.9%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

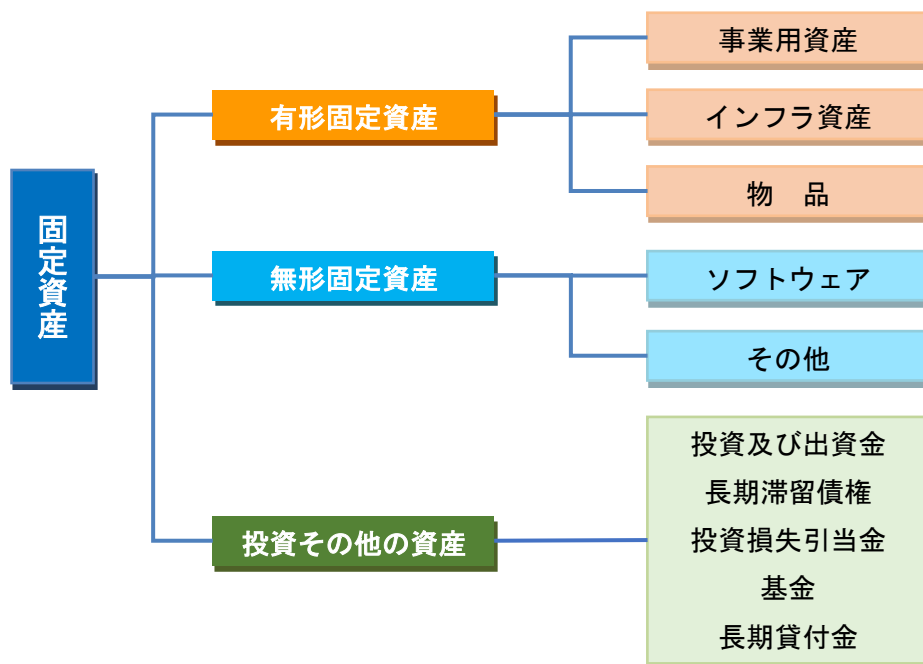
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

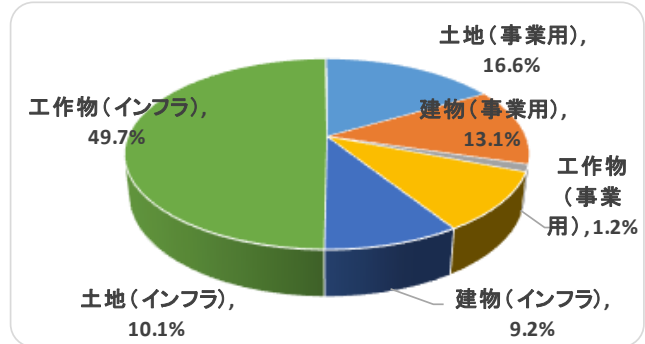


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに松島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,736,991	16.6%
建物(事業用)	4,514,282	13.1%
工作物(事業用)	428,206	1.2%
土地(インフラ)	3,489,428	10.1%
建物(インフラ)	3,180,513	9.2%
工作物(インフラ)	17,176,621	49.7%
物品	54,903	0.2%
合計	34,580,944	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の49.7%、次いで土地(事業用)の16.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。松島町においては、70.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	松島町		前年比	人口規模別平均: 宮城県					町村Ⅲ-2 (65団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (6団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	86,385,481	86,599,623	214,142	17,519,000	56,364,600	65,211,167	109,608,667	163,946,857	56,336,969
減価償却累計額	59,421,643	61,245,098	1,823,455	11,694,000	33,210,400	42,052,000	68,624,333	91,441,143	36,875,369
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.8%	70.7%	1.9%	66.8%	58.9%	64.5%	62.6%	55.8%	65.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				負債合計	
		純資産合計				【純資産の部】	
		58,881				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度松島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松島町の純資産比率は85.3%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町			人口規模別平均: 宮城県					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-2 (65団体)
				5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (6団体)	5万~10万人未満 (7団体)	
資産合計	40,111,517	38,459,402	△1,652,114	10,081,000	39,031,600	49,340,917	76,896,167	145,426,571	33,427,631
負債合計	5,846,870	5,661,255	△185,616	2,743,000	5,494,600	9,522,417	14,220,000	31,872,286	8,768,662
純資産合計	34,264,647	32,798,148	△1,466,499	7,338,000	33,537,000	39,818,500	62,676,167	113,554,286	24,658,969
純資産比率	85.4%	85.3%	△0.1%	72.8%	85.9%	80.7%	81.5%	78.1%	73.8%
負債比率	14.6%	14.7%	0.1%	27.2%	14.1%	19.3%	18.5%	21.9%	26.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松島町は12.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町			人口規模別平均: 宮城県					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-2 (65団体)
				5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (6団体)	5万~10万人未満 (7団体)	
資産合計	40,111,517	38,459,402	△1,652,114	10,081,000	39,031,600	49,340,917	76,896,167	145,426,571	33,427,631
地方債残高	4,909,573	4,700,454	△209,119	2,330,000	4,651,600	7,975,417	12,358,167	27,444,286	7,561,246
資産合計対地方債割合	12.2%	12.2%	△0.0%	23.1%	11.9%	16.2%	16.1%	18.9%	22.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,846,499	12,816,474	15,212,584
業務費用	5,010,237	6,780,285	7,293,744
人件費	1,331,364	1,496,879	1,707,112
職員給与費	1,054,122	1,165,131	1,342,506
賞与等引当金繰入額	106,993	116,901	133,591
退職手当引当金繰入額	5,863	5,863	17,440
その他	164,386	208,985	213,575
物件費等	3,305,293	4,790,368	5,068,456
物件費	1,279,749	1,927,989	2,116,641
維持補修費	187,991	215,268	217,133
減価償却費	1,837,553	2,647,111	2,734,682
その他	-	-	-
その他の業務費用	373,580	493,038	518,176
支払利息	27,596	72,080	72,713
徴収不能引当金繰入額	1,681	1,881	1,883
その他	344,304	419,077	443,579
移転費用	2,836,262	6,036,190	7,918,840
補助金等	2,022,039	5,706,603	7,497,519
社会保障給付	301,971	302,187	302,190
他会計への繰出金	491,134	-	-
その他	21,118	27,400	119,132
経常収益	500,843	1,393,046	1,428,604
使用料及び手数料	110,236	793,957	802,437
その他	390,608	599,088	626,167
純経常行政コスト	7,345,656	11,423,429	13,783,980
臨時損失	8,392	8,948	8,948
災害復旧事業費	8,392	8,392	8,392
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	556	556
臨時利益	3,057	12,365	12,418
資産売却益	3,057	3,057	3,110
その他	-	9,308	9,308
純行政コスト	7,350,991	11,420,012	13,780,510

令和6年度の経常費用は一般会計等で約78.46億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.01億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約73.46億円、臨時損益を加えた純行政コストは約73.51億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約114.20億円となり、連結会計の純行政コストは約137.81億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	8,085,199	7,846,499	97.0%	12,340,353	12,816,474	103.9%	15,273,446	15,212,584	99.6%
業務費用	5,196,082	5,010,237	96.4%	6,335,189	6,780,285	107.0%	6,805,926	7,293,744	107.2%
人件費	1,223,663	1,331,364	108.8%	1,380,581	1,496,879	108.4%	1,562,184	1,707,112	109.3%
職員給与費	986,533	1,054,122	106.9%	1,090,642	1,165,131	106.8%	1,256,254	1,342,506	106.9%
賞与等引当金繰入額	66,400	106,993	161.1%	73,887	116,901	158.2%	85,880	133,591	155.6%
退職手当引当金繰入額	-	5,863	-	-	5,863	-	62	17,440	28230.6%
その他	170,730	164,386	96.3%	216,051	208,985	96.7%	219,988	213,575	97.1%
物件費等	3,736,842	3,305,293	88.5%	4,616,649	4,790,368	103.8%	4,874,302	5,068,456	104.0%
物件費	1,240,878	1,279,749	103.1%	1,634,547	1,927,989	118.0%	1,800,085	2,116,641	117.6%
維持補修費	624,908	187,991	30.1%	668,201	215,268	32.2%	672,118	217,133	32.3%
減価償却費	1,871,056	1,837,553	98.2%	2,313,901	2,647,111	114.4%	2,402,097	2,734,682	113.8%
その他	-	-	-	-	-	-	1	-	-
その他の業務費用	235,577	373,580	158.6%	337,960	493,038	145.9%	369,440	518,176	140.3%
支払利息	26,807	27,596	102.9%	37,304	72,080	193.2%	37,975	72,713	191.5%
徴収不能引当金繰入額	631	1,681	266.4%	900	1,881	208.9%	900	1,883	209.2%
その他	208,139	344,304	165.4%	299,755	419,077	139.8%	330,565	443,579	134.2%
移転費用	2,889,116	2,836,262	98.2%	6,005,163	6,036,190	100.5%	8,467,519	7,918,840	93.5%
補助金等	2,132,230	2,022,039	94.8%	5,736,790	5,706,603	99.5%	8,099,601	7,497,519	92.6%
社会保障給付	253,925	301,971	118.9%	253,925	302,187	119.0%	253,928	302,190	119.0%
他会計への繰出金	491,928	491,134	99.8%	-	-	-	-	-	-
その他	11,034	21,118	191.4%	14,449	27,400	189.6%	113,990	119,132	104.5%
経常収益	618,762	500,843	80.9%	1,359,965	1,393,046	102.4%	1,388,751	1,428,604	102.9%
使用料及び手数料	138,410	110,236	79.6%	650,649	793,957	122.0%	658,739	802,437	121.8%
その他	480,351	390,608	81.3%	709,316	599,088	84.5%	730,012	626,167	85.8%
純経常行政コスト	7,466,437	7,345,656	98.4%	10,980,388	11,423,429	104.0%	13,884,695	13,783,980	99.3%
臨時損失	-	8,392	-	-	8,948	-	5	8,948	180474.7%
災害復旧事業費	-	8,392	-	-	8,392	-	-	8,392	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	556	-	5	556	11214.9%
臨時利益	959	3,057	318.7%	959	12,365	1289.0%	5,137	12,418	241.7%
資産売却益	959	3,057	318.7%	959	3,057	318.7%	959	3,110	324.2%
その他	-	-	-	-	9,308	-	4,178	9,308	222.8%
純行政コスト	7,465,477	7,350,991	98.5%	10,979,428	11,420,012	104.0%	13,879,562	13,780,510	99.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.39億円（3.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.18億円（19.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.21億円（1.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.14億円（1.5%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.41億円（4.0%）増加となり、連結会計では約99百万円（0.7%）と前年と同水準となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、松島町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

松島町においては、業務費用が63.9%、移転費用が36.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.0%、物件費等に42.1%、その他の業務費用が4.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町			人口規模別平均: 宮城県					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-2 (65団体)
				5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (6団体)	5万~10万人未満 (7団体)	
経常費用	8,085,199	7,846,499	△238,700	2,289,000	6,192,600	9,338,500	16,269,000	31,147,000	7,584,662
業務費用	5,196,082	5,010,237	△185,845	1,629,000	3,433,200	5,673,333	9,159,333	17,922,000	4,394,092
人件費	1,223,663	1,331,364	107,701	505,000	1,026,400	1,637,667	2,617,500	5,355,000	1,415,000
物件費等	3,736,842	3,305,293	△431,549	1,101,000	2,358,600	3,908,500	6,207,667	11,782,857	2,893,154
その他の業務費用	235,577	373,580	138,003	23,000	48,200	127,167	334,167	784,143	85,938
移転費用	2,889,116	2,836,262	△52,854	660,000	2,759,400	3,665,167	7,109,667	13,225,000	3,190,569
項目 (経常費用に対する構成比)	松島町			人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-2 (65団体)
	R5年度	R6年度	前年比	5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (6団体)	5万~10万人未満 (7団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.3%	63.9%	△0.4%	71.2%	55.4%	60.8%	56.3%	57.5%	57.9%
人件費	15.1%	17.0%	1.8%	22.1%	16.6%	17.5%	16.1%	17.2%	18.7%
物件費等	46.2%	42.1%	△4.1%	48.1%	38.1%	41.9%	38.2%	37.8%	38.1%
その他の業務費用	2.9%	4.8%	1.8%	1.0%	0.8%	1.4%	2.1%	2.5%	1.1%
移転費用	35.7%	36.1%	0.4%	28.8%	44.6%	39.2%	43.7%	42.5%	42.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松島町における減価償却費の構成割合は23.4%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町			人口規模別平均: 宮城県					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅲ-2 (65団体)
				5,000人未満 (1団体)	5,000~1万人未満 (5団体)	1~3万人未満 (12団体)	3~5万人未満 (6団体)	5万~10万人未満 (7団体)	
減価償却費	1,871,056	1,837,553	△33,504	400,000	1,012,200	1,376,500	2,594,333	3,522,286	1,149,354
経常費用	8,085,199	7,846,499	△238,700	2,289,000	6,192,600	9,338,500	16,269,000	31,147,000	7,584,662
対経常費用 減価償却費割合	23.1%	23.4%	0.3%	17.5%	16.3%	14.7%	15.9%	11.3%	15.2%
未償却資産合計	27,005,958	25,382,548	△1,623,410	17,519,000	56,364,600	65,211,167	109,608,667	163,946,857	56,336,969
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.9%	7.2%	0.3%	2.3%	1.8%	2.1%	2.4%	2.1%	2.0%
資産合計	40,111,517	38,459,402	△1,652,114	10,081,000	39,031,600	49,340,917	76,896,167	145,426,571	33,427,631
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.8%	0.1%	4.0%	2.6%	2.8%	3.4%	2.4%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.8%、扶助費である社会保障給付が3.8%、他会計の負担分である繰出金が6.3%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	松島町		前年比	人口規模別平均: 宮城県					町村Ⅲ-2 (65団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (6団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
経常費用	8,085,199	7,846,499	△238,700	2,289,000	6,192,600	9,338,500	16,269,000	31,147,000	7,584,662
移転費用	2,889,116	2,836,262	△52,854	660,000	2,759,400	3,665,167	7,109,667	13,225,000	3,190,569
補助金等	2,132,230	2,022,039	△110,191	429,000	1,963,800	2,019,750	3,684,000	4,521,571	1,792,585
社会保障給付	253,925	301,971	48,046	22,000	351,000	931,583	2,348,167	6,201,143	783,277
他会計への繰出金	491,928	491,134	△794	208,000	437,400	705,500	1,053,333	2,472,286	594,492
その他	11,034	21,118	10,084	1,000	7,200	8,333	24,167	30,000	20,215
項目 (経常費用に対する構成比)	松島町		前年比	人口規模別平均: 宮城県					町村Ⅲ-2 (65団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (6団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.7%	36.1%	0.4%	28.8%	44.6%	39.2%	43.7%	42.5%	42.1%
補助金等	26.4%	25.8%	△0.6%	18.7%	31.7%	21.6%	22.6%	14.5%	23.6%
社会保障給付	3.1%	3.8%	0.7%	1.0%	5.7%	10.0%	14.4%	19.9%	10.3%
他会計への繰出金	6.1%	6.3%	0.2%	9.1%	7.1%	7.6%	6.5%	7.9%	7.8%
その他	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	34,264,647	40,502,844	41,551,727
純行政コスト(△)	△7,350,991	△11,420,012	△13,780,510
財源	5,849,789	9,464,380	11,758,344
税収等	4,641,331	6,194,789	7,480,200
国県等補助金	1,208,457	3,269,591	4,278,144
本年度差額	△1,501,202	△1,955,632	△2,022,166
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△80,000	8,374,005	8,374,007
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△13,328
その他	114,703	△7,887,947	△7,904,094
本年度純資産変動額	△1,466,499	△1,469,575	△1,565,582
本年度末純資産残高	32,798,148	39,033,269	39,986,145

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約327.98億円となっています。また、全体会計では約390.33億円となり、連結会計では約399.86億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	35,934,163	34,264,647	95.4%	41,808,939	40,502,844	96.9%	42,923,468	41,551,727	96.8%
純行政コスト(△)	△7,464,226	△7,350,991	98.5%	△10,979,428	△11,420,012	104.0%	△13,879,562	△13,780,510	99.3%
財源	5,794,709	5,849,789	101.0%	9,673,333	9,464,380	97.8%	12,551,529	11,758,344	93.7%
税収等	4,525,762	4,641,331	102.6%	6,386,590	6,194,789	97.0%	8,285,937	7,480,200	90.3%
国県等補助金	1,268,947	1,208,457	95.2%	3,286,744	3,269,591	99.5%	4,265,592	4,278,144	100.3%
本年度差額	△1,669,517	△1,501,202	89.9%	△1,306,095	△1,955,632	149.7%	△1,328,033	△2,022,166	152.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△80,000	-	-	8,374,005	-	29	8,374,007	29228646.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△43,737	△13,328	30.5%
その他	-	114,703	-	-	△7,887,947	-	△	△7,904,094	29274423429.6%
本年度純資産変動額	△1,669,517	△1,466,499	87.8%	△1,306,095	△1,469,575	112.5%	△1,371,742	△1,565,582	114.1%
本年度末純資産残高	34,264,647	32,798,148	95.7%	40,502,844	39,033,269	96.4%	41,551,727	39,986,145	96.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14.66億円(4.3%)減少、全体会計では約14.70億円(3.6%)減少となり、連結会計では約15.66億円(3.8%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,000,967	10,189,266	12,459,269
業務費用支出	3,164,705	4,153,076	4,562,376
移転費用支出	2,836,262	6,036,190	7,896,893
業務収入	5,958,303	10,453,727	12,782,338
臨時支出	8,392	8,948	8,948
臨時収入	-	9,308	9,308
業務活動収支	△51,055	264,821	323,428
【投資活動収支】			
投資活動支出	333,594	608,656	757,112
投資活動収入	875,316	1,077,119	1,158,304
投資活動収支	541,722	468,462	401,193
【財務活動収支】			
財務活動支出	481,216	843,701	863,215
財務活動収入	312,255	557,802	561,532
財務活動収支	△168,961	△285,898	△301,683
本年度資金収支額	321,705	447,385	422,938
前年度末資金残高	544,703	2,502,209	2,572,821
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,887
本年度末資金残高	866,409	2,949,595	2,992,872

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.22億円のプラスで、資金残高は約8.66億円に増加しました。

全体会計では約4.47億円のプラスで、資金残高は約29.50億円に増加しました。

連結会計では約4.23億円のプラスで、資金残高は約29.93億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,209,886	6,000,967	96.6%	10,014,518	10,189,266	101.7%	12,802,093	12,459,269	97.3%
業務費用支出	3,320,770	3,164,705	95.3%	4,009,354	4,153,076	103.6%	4,390,990	4,562,376	103.9%
人件費支出	1,220,038	1,284,908	105.3%	1,375,757	1,447,970	105.2%	1,556,841	1,641,752	105.5%
物件費等支出	1,865,786	1,467,740	78.7%	2,298,442	2,173,173	94.5%	2,467,472	2,363,555	95.8%
支払利息支出	26,807	27,596	102.9%	37,304	72,080	193.2%	38,018	72,713	191.3%
その他の支出	208,139	384,461	184.7%	297,850	459,853	154.4%	328,660	484,356	147.4%
移転費用支出	2,889,116	2,836,262	98.2%	6,005,163	6,036,190	100.5%	8,411,102	7,896,893	93.9%
補助金等支出	2,132,230	2,022,039	94.8%	5,736,790	5,706,603	99.5%	8,099,604	7,497,519	92.6%
社会保障給付支出	253,925	301,971	118.9%	253,925	302,187	119.0%	253,928	302,190	119.0%
他会計への繰出支出	491,928	491,134	99.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	11,034	21,118	191.4%	14,449	27,400	189.6%	57,570	97,184	168.8%
業務収入	5,877,179	5,958,303	101.4%	10,361,469	10,453,727	100.9%	13,268,207	12,782,338	96.3%
税収等収入	4,531,303	4,642,962	102.5%	6,386,541	6,189,472	96.9%	8,285,992	7,473,983	90.2%
国県等補助金収入	1,148,001	1,096,231	95.5%	3,165,798	3,157,365	99.7%	4,144,296	4,166,523	100.5%
使用料及び手数料収入	83,095	82,167	98.9%	587,169	795,241	135.4%	595,259	803,721	135.0%
その他の収入	114,781	136,943	119.3%	221,960	311,650	140.4%	242,660	338,112	139.3%
臨時支出	-	8,392	-	-	8,948	-	-	8,948	-
災害復旧事業費支出	-	8,392	-	-	8,392	-	-	8,392	-
その他の支出	-	-	-	-	556	-	-	556	-
臨時収入	47,778	-	-	47,778	9,308	19.5%	47,778	9,308	19.5%
業務活動収支	△284,929	△51,055	17.9%	394,729	264,821	67.1%	513,892	323,428	62.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	295,821	333,594	112.8%	800,205	608,656	76.1%	992,016	757,112	76.3%
公共施設等整備費支出	102,733	217,854	212.1%	540,509	420,255	77.8%	574,941	451,594	78.5%
基金積立金支出	118,088	40,740	34.5%	184,696	113,401	61.4%	342,075	230,518	67.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	75,000	75,000	100.0%	75,000	75,000	100.0%	75,000	75,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	678,680	875,316	129.0%	732,678	1,077,119	147.0%	814,370	1,158,304	142.2%
国県等補助金収入	73,168	112,226	153.4%	76,111	153,603	201.8%	76,461	153,898	201.3%
基金取崩収入	524,433	680,614	129.8%	575,488	840,317	146.0%	656,826	921,152	140.2%
貸付金元金回収収入	80,120	79,420	99.1%	80,120	79,420	99.1%	80,124	79,423	99.1%
資産売却収入	959	3,057	318.7%	959	3,779	394.0%	959	3,832	399.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	382,859	541,722	141.5%	△67,527	468,462	△693.7%	△177,646	401,193	△225.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	503,666	481,216	95.5%	526,457	843,701	160.3%	545,638	863,215	158.2%
地方債等償還支出	503,666	481,216	95.5%	526,457	843,701	160.3%	545,638	863,215	158.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	487,551	312,255	64.0%	487,551	557,802	114.4%	491,193	561,532	114.3%
地方債等発行収入	487,551	312,255	64.0%	487,551	557,802	114.4%	491,193	561,532	114.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△16,115	△168,961	1048.5%	△38,906	△285,898	734.8%	△54,446	△301,683	554.1%
本年度資金収支額	81,815	321,705	393.2%	288,296	447,385	155.2%	281,801	422,938	150.1%
前年度末資金残高	462,888	544,703	117.7%	2,213,913	2,502,209	113.0%	2,293,202	2,572,821	112.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,183	△2,887	132.3%
本年度末資金残高	544,703	866,409	159.1%	2,502,209	2,949,595	117.9%	2,572,821	2,992,872	116.3%
前年度末歳計外現金残高	41,732	40,985	98.2%	41,732	40,985	98.2%	41,873	41,306	98.6%
本年度歳計外現金増減額	△747	△22,953	3074.1%	△747	△22,953	3074.1%	△567	△22,934	4041.6%
本年度末歳計外現金残高	40,985	18,032	44.0%	40,985	18,032	44.0%	41,306	18,371	44.5%
本年度末現金預金残高	585,688	884,441	151.0%	2,543,194	2,967,627	116.7%	2,614,126	3,011,243	115.2%



3 令和 6 年度 松島町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、松島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松島町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、松島町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 住民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

松島町の純資産比率は、85.3%となっています。人口平均の80.7%より高い水準です。

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1~3万人未満 (12団体)	町村Ⅲ-2 (65団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	85.4%	85.3%	△0.1%	80.7%	73.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松島町の場合だと、自己資金が85.3万円、借金が14.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅲ-2 (65団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	308万円	298万円	△10万円	333万円	275万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の12,885人で算出しています。

松島町の「住民一人当たりの資産額」は298万円、人口平均の333万円よりも低い水準です。これには松島町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅲ-2 (65団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	45万円	44万円	△1万円	64万円	72万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松島町においては約44万円で、人口平均の64万円よりも低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅲ-2 (65団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	57万円	57万円	-	60万円	60万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松島町は57万円と、住民一人当たりのコストは人口平均の60万円より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅲ-2 (65団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	7.7%	6.4%	△1.3%	4.3%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松島町の受益者負担割合は6.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.5%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	松島町		前年比	人口 1～3万人未満 (12団体)	町村Ⅲ-2 (65団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△2億82百万円	△1億22百万円	1億60百万円	0億56百万円	2億56百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。松島町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約1.22億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていないことも意味します。